

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成24年12月5日					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市伏見区下鳥羽広長町173		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社レポインターナショナル 代表取締役 越川 哲也					
主たる業種	バイオディーゼル燃料製造・販売、使用済み食用油の回収				細分類番号	3 2 9 9	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	バイオディーゼル燃料の使用による車両排出ゼロの継続、及び電気・ガスの使用削減による事業所排出量の削減。						
計画を推進するための体制	業務部営業課・製品技術開発部						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	67.6 トン	231.2 トン	トン	トン	242.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	53.8 トン	231.2 トン	トン	トン	329.7 パーセント	
	実績に対する自己評価	23年4月より、バイオディーゼル燃料の飛躍的な供給増加に伴い、20~22年度比では倍以上の増加となってしまったが、当初計画の排出量よりははかり削減できました。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (20~22)年	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	本社事務所	事業活動に伴う排出の量 (延床面積214.92/100)	4.98	4.28			-14.06 パーセント
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産高/100kL)	7.54	6.91			-8.36 パーセント
	実績に対する自己評価	稼働率が大変上がった事で、業務効率向上に伴い、両方の削減率が上がりました。					
重点的に実施する取組の実施状況	基準年度 (20~22)年	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	16.0 セント	56.0 セント	セント	セント			
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	工場の稼働率が飛躍的に上がり、結果電力消費を抑えられた。					
	(24)年度						
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えるために実施した措置	措置の内容	自家用車で通勤の場合、できる限りディーゼル車とし、かつ当社のバイオディーゼル燃料C-FUELを使用する。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	一部の車両を当社燃料C-FUELを使用したものに変更し、少量ではあるがCO2削減できた。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	当社はカーボンニュートラルによりCO2の排出量がゼロとみなされる、バイオディーゼル燃料「C-FUEL」を製造・販売しており、本年度より飛躍的に各地域でご利用いただき、CO2削減に貢献しております。また、普及の為に啓発活動も各地で行っております。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。